

6月市議会で論戦続く

子どもの身になる親権とは

穴井議員、離婚後の養育について



穴井 壱市議

6月定例別府市議会初日の20日後、穴井壱三議員(公明党)は「共同親権・共同養育」について当市の取り組みについて質問。

「国内では両親の離婚により、年間約25万人の子どもの影響が出ている。今の制度では、親子の真の交流が成されていない。多くの場合、父親にも面接交渉権は与えられるが、しばしば拒否されることが多いようだ。諸外国はどのような状況か。

子どもを失った悲しみが深刻な社会問題となっている。ある人が面接交渉権を得たものの、2カ月間で8時間しか認められず、親子双方の理解が

得られずにあると聞く。国内の離婚率はどうか。離婚の発生により親権・養育権の主張により、『片親引き離し症候群』が発生し、片親の悪いイメージが子どもに影響を与えているという。

別府市は今後どのような対応をしていくか。これに対し高浦清昭・

人権回教啓発課長は「離婚後の共同親権・共同養育権は米・英・独・仏・豪が現在取り入れている。離婚率は平成22年の厚労省の調査で人口千人あたり2.0パーセント(2人)となっている。

離婚は▽協議離婚▽調停離婚▽審判離婚▽裁判

離婚の4つの形態がある。民法776条の改正により、共同親権が認められようとしている。児童虐待防止法案が5月27日に可決、来年4月に施行される。虐待防止の見地からも取り組んでいきたい」

浜田博市長は「民法改正は子どもの立場で成されたもの。離婚後の両親の権利は平等であるべき。社会のシステムとして確立させたい」とそれぞれ答弁した。

流された。当市のバックアップ体制はどうか。ライオンズの普及確保システムは、どうなっているか」

月輪利生・自治振興課長は「市民テイクアップ体制やその保費は対応している。今回の震災を参考に、ライオンズの普及確保システムの対策を作り上げていきたい」

さらに野口議員は「被災地では、避難所を出ても生活ができない。ボランティアはGWまでは多かったが、連休明けは激減」など、当地の詳細な状況を紹介した上で、▽無線などによる津波警報システムの確立▽災害時避難経路の確立とその伝達方法▽交通手段の確保▽防災マップの避難所などの表示方法▽被災時における広域連携の確立▽避難時における高齢者や障がい者などの社会的弱者への対応▽消防職員をはじめとする防災士やボランティアへの呼びかけ▽有事に使用される建物や施設の利用をはじめ、鶴見山の火山活動に備えた防災計画の見直しについて幅広く要望を市

日本は1つ頑張れ東北

野口議員、市の防災体制とその詳細は



野口 哲男市議

次いで野口哲男議員(創政会)は、東日本大震災における当市の対応について取り上げた。震災対応については、泉・穴井両議員もこれに触れ

ている。「3月11日に発生した東日本大震災、信じられない光景だった。日本の行く末を心配した。同じ日本人として何をしなければならぬか考えた。統一地方選挙終了後、支援ボランテニア活動に参加した。支援ボランテニア募集を照会したが、市も奥もその窓口がない。インターネットで調べたら、17都道府県にその窓口があった。岩手県への

ボランテニアバスで、私の会派から黒木愛二郎・手束真裕両議員と3人で参加した。東京経田で約8時間かけて被災地に到着した。

自己完結型のボランテニアのため、潜在費用など全て自己負担による誓約書を提出しなければならぬ。22歳の若いボランテニアの意識の高さに感動した。当地は町長も行方不明。住民基本台帳も流れ、多くの職員が